

GVA TECH

298A・100株

12月26日

東証グロース上場

法務OS「OLGA」などを自社開発

リーガルテックサービスの開発・提供を行う。主に法務部門や法律事務所向けに法務業務のDXを推進する「LegalTech SaaS事業」及び社内に法務機能が無いようなスタートアップ企業や中小企業でも簡単に登記手続きが行える「登記事業」の2つを主要サービス群として提供している。

赤字上場となる点が許容されるかどうか最大のポイントだろう。同社はAIも活用したリーガルテック企業で、増収ペースに勢いがあるところは好感されそうだが、黒字化にはまだ時間がかかりそうであり、投資家の判断に注目したい。公開規模は10億円前後と軽量感のある大きさとなる見込み。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	12月6日
ブックビルディング期間	12月10日～12月16日
公開価格決定	12月17日
申込期間	12月18日～12月23日
払込日	12月25日
上場日	12月26日

類似会社4社	
フロンテオ<2158>	79.4倍(連)
インフォMT<2492>	115.5倍(連)
GMO-GS<3788>	35.5倍(連)
弁護士COM<6027>	59.6倍(連)

(PERは12月5日終値の会社側予想ベース)

GVA TECH

298A・100株

12月26日
東証グロース上場

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				純損失	伸び率
		伸び率	経常損失	伸び率	伸び率		
2020/12	133	381.4%	▲ 189	—	▲ 193	—	
2021/12	282	112.4%	▲ 251	—	▲ 488	—	
2022/12	418	48.0%	▲ 296	—	▲ 297	—	
2023/12	728	74.0%	▲ 430	—	▲ 431	—	
2024/12 予	1,166	60.1%	▲ 565	—	▲ 568	—	
2024/6 2Q	486	—	▲ 242	—	▲ 244	—	
2024/9 3Q	800	—	▲ 396	—	▲ 398	—	
予想EPS/配当	単独：－／0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算						

■業績コメント

2024年12月期の業績は、売上高が前期比60.1%増の11.6億円、経常損失が5.6億円(前期は4.3億円)と増収・赤字幅拡大の見通しとなっている。2023年12月期は、OLGAのAI法務アシスタントおよび法務データ基盤のリリースに伴う新規顧客獲得の増加により増収となった。一方、登記事業の売上高の増加に伴う印紙及びレターパック仕入の増加で売上原価は前期比2.0倍、管理体制の強化及び業容拡大に伴う業務委託費や新規顧客獲得のための広告宣伝費用の増加で販売費及び一般管理費は前期比52.2%増となった。

2024年12月期は、中堅企業から大手企業をターゲットにしたSaaSサービスである『OLGA』及び中小企業向けのサービスである『GVA法人登記』の各主要サービスにおいて、広告宣伝費や人員の先行投資を継続的に行っている。通期計画に対する第3四半期末時点での進捗率は、売上高が8.0億円で68.6%となる。

なお、サービス提供に必要な支出及び顧客基盤の拡大のための営業人員採用、広告宣伝費等の先行投資を必要とする事業であり、創業以来継続して営業赤字を計上している。また、税務上の繰越欠損金を計上しているが、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産に対して、その実現の不確実性を勘案し全額に相当する評価性引当額を計上している。

GVA TECH

298A・100株

12月26日

東証グロース上場

基本概要

所在地	東京都渋谷区代々木三丁目37番地5
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 山本 俊 (昭和58年6月28日生)
設立	平成29年1月4日
資本金	1億5,326万円 (令和6年11月21日現在)
従業員数	68人 (令和6年10月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	4,620,498株 (予定)
公開株式数	公募 800,000 株 売 出 335,100 株 (オーバーアロットメントによる売出170,200株)
想定公開規模	9.7億円～11.0億円 (O A含む)
事業内容	リーガルテックサービスの開発・提供

売上高構成比率 (2023/12期 実績)

品目	金額	比率
LegalTech SaaS事業	341 百万円	46.9 %
登記事業	386 百万円	53.1 %
合 計	728 百万円	100.0 %

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	みずほ証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	極東証券(株)	未定	未定
幹事証券	東海東京証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定

GVA TECH

298A・100株

12月26日

東証グロース上場

その他情報		
手取金の使途	運転資金及び広告宣伝費に充当する予定	
関係会社	-	
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三者割当	年月日	2024年6月26日
	割当先	INNOVATION HAYATE V Capital 投資事業有限責任組合、杉原行洋、(株)エアトリ、他1名
	発行価格	1,033円

大株主上位10者とロックアップ		
株主名	持株比率	ロックアップ
山本 俊 (社長)	23.90%	180日間
DBJキャピタル投資事業有限責任組合無限責任組合員 DBJキャピタル(株)	13.12%	180日間
SALESFORCE VENTURES LLC.	5.89%	180日間
MS・HAYATE1号投資事業有限責任組合無限責任組合員 ハヤテインベストメント(株)	4.64%	180日間
(株)シグマクス・インベストメント	4.43%	継続保有
INNOVATION HAYATE V Capital 投資事業有限責任組合	3.32%	
BREW(株)	1.98%	180日間
(株)SBI新生銀行	1.77%	180日間
鄭 炳吾	1.51%	180日間
TIS(株)	1.47%	180日間

■ 銘柄紹介

同社は、法律とIT技術を融合した「リーガルテック」により、法務と他の業務・活動を統合し、企業や個人がより創造的かつ効果的に活動できる社会を実現することを目指している。リーガルテック事業として、主に法務部門や法律事務所向けに法務業務のDXを推進する「LegalTech SaaS事業」及び社内に法務機能が無いようなスタートアップ企業や中小企業でも簡単に登記手続きが行える「登記事業」の2つを主要なサービス群として提供している。

[LegalTech SaaS事業]

全社を支える法務OS「OLGA」を、SaaS型のクラウドサービスとして自社開発し、提供している。「OLGA」は、「AI法務アシスタント」「法務データ基盤」「AI契約レビュー」「契約管理」の4つのモジュールから構成されており、法務部門の業務におけるデータベース構築・ナレッジ活用・リスクの可視化・円滑な事業部門側とのコミュニケーションを通じて、組織全体の工数削減と業務クオリティ向上を最大限に支援する。「OLGA」の各モジュールは、個別に導入することも可能であり、顧客企業のニーズや既存業務に応じたソリューション提供を実現している。なお、収益モデルは、サブスクリプション型の収益であり、利用アカウント数等に応じた月額利用料と、導入時の初期導入費用等のスポット料金を受領している。

(1)AI法務アシスタントモジュール／法務データ基盤モジュール

メールやビジネスチャットツールと連携することにより、法務案件を一元的に集約し、案件の進捗管理やタスク管理、メンバーの工数管理等を実現する。

(2)AI契約レビューモジュール

論点検知機能、過去のナレッジの活用機能、形式チェック機能を提供する。論点検知機能について、利用企業独自の基準にカスタマイズ可能な点が最大の特徴である。

(3)契約管理モジュール

契約書のデータをアップロードするだけで、AIが自動で契約開始・終了日のほか、契約終了の条件や更新後の契約期間等の項目を抜き出す。管理台帳を自動で作成・管理することが容易になるとともに、契約期限のアラートを自動で通知することにより、更新や終了の漏れのリスクを低減する。

[登記事業]

商業登記における変更申請の書類を簡単に作成することができる「GVA法人登記」、法人の履歴事項全部証明書等を簡単に請求できる「GVA登記簿取得」を提供している。なお、収益モデルは、トランザクション型の収益が中心であり、利用者による手続きの都度、サービス利用の料金および書類の印刷、製本等を代行するオプション料金を受領している。

(1)GVA法人登記

指定したフォームに必要事項を入力すれば、変更登記に必要な書類が自動作成される。累計で約2万社の企業に利用されている。

(2)GVA登記簿取得

24時間365日、Webサイト上から交付請求ができる。シンプルなUI/UXによりわかりやすいWebサービスで、最低限の情報入力とクレジットカードでの支払いにより、最短1分程度での請求が可能となる。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp